



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 石田 亨

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年11月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,464,820	2.1	292,343	5.3	265,699	8.5	178,595	8.4
29年3月期第2四半期	1,435,158	1.0	277,644	5.0	244,957	4.9	164,787	1.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 191,491百万円 (21.8%) 29年3月期第2四半期 157,281百万円 (2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	462.23	
29年3月期第2四半期	422.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,857,031	2,802,621	35.4
29年3月期	7,911,114	2,675,353	33.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,778,678百万円 29年3月期 2,653,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		65.00		65.00	130.00
30年3月期		70.00			
30年3月期(予想)				70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,930,000	1.7	472,000	1.2	424,000	2.8	286,000	2.9	742.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	385,655,500 株	29年3月期	389,407,900 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	658,683 株	29年3月期	657,657 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	386,377,431 株	29年3月期2Q	389,790,994 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、平成29年10月30日(月)に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,079,000	0.5	393,000	1.1	351,000	2.7	247,000	1.5	641.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
(4) 中長期的な経営戦略	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14

○（説明資料）2017年度 第2四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、IT・Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比2.1%増の1兆4,648億円となり、営業利益は前年同期比5.3%増の2,923億円となりました。また、受取保険金及び配当金の増加や支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比8.5%増の2,656億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.4%増の1,785億円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて首都圏在来線の電気設備や新幹線設備等の強化を進めました。また、仕事の本質について社員の理解を深めるため、現業区所等に導入を進めているシミュレーター等を活用し、より実践的な安全教育・訓練を実施するとともに、グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との合同訓練を実施するなどの取り組みを進めました。さらに、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めました。なお、輸送障害発生時においては、本年4月から運転再開見込み時刻を早期に発表する取組みを拡大しました。あわせて、折返し運転の拡大に向け、高崎線の一部の駅においてホーム延伸工事を進めました。加えて、本年9月に発生した蔵交流変電所での停電による輸送障害を踏まえ、グループ会社およびパートナー会社等と連携し、鉄道に関わる工事および作業について、実態把握とルール・手順の再徹底に着手しました。

インバウンド戦略については、当社グループ全体で商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、北海道旅客鉄道株式会社と連携のうえ、函館エリア向け新商品「HAKODATE BUFFET（函館buffet）」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充するとともに、北海道新幹線も利用可能な「JR東北・南北海道レールパス」の発売に向けて準備を進めました。あわせて、東北エリアをターゲットにアジア圏の航空事業者と連携し、鉄道と航空機を組み合わせた立体観光型訪日旅行商品等を発売しました。また、本年6月に東京駅に祈祷室を開設するとともに、本年7月から東北新幹線E5系等において車内荷物置場の設置を進めました。さらに、首都圏エリアにおいて、駅名標の4ヶ国語表記や、路線記号と駅番号を組み合わせる表示する駅ナンバリングの導入を進めました。加えて、本年12月に渋谷駅に「JR東日本訪日旅行センター」を新設するため準備を進めました。

当社は、「東京2020 オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」として果たすべき役割をまとめた「JR東日本2020 Project」を踏まえ、2020年春頃までの整備をめざし、競技会場周辺等の駅改良工事を進めました。また、2018年春以降、山手線E235系通勤形車両へ車内防犯カメラを順次設置するため準備を進めました。さらに、当社グループは、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW～未来のキップを、すべてのひとに。～」のもと、全ての事業分野で質の高いサービスを提供することによりお客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー（遺産）」を引き継いでいくことをめざします。これを踏まえ、「JR東日本スタートアッププログラム」を開催し、新たなビジネスやサービスの創出を目的として、ベンチャー企業等からご提案を受け、事業化に向けた検討を進めました。

品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしており、国・東京都・関係区等と連携しつつ、まちづくりに向けた手続きを進めています。品川新駅（仮称）については、2020年春の暫定開業、2024年頃の街びらきに合わせた本開業に向けて、建設工事を進めました。

「沿線価値の向上」に向けて、「HAPPY CHILD PROJECT（ハッピーチャイルドプロジェクト）」の一環として、駅ビル内などの子育て支援施設については、平成32年4月までに累計130箇所を開設することをめざして整備を進め、当第2四半期連結会計期間末で累計102箇所となりました。また、当社はセントラル警備保障株式会社と共同で、山手線および中央線東京～高尾間の各駅において、子どもがSuica等

を利用して自動改札を通過した情報等を保護者に配信する「まもレール」サービスを本年10月から開始するため準備を進めました。さらに、多世代の交流を育むまちづくりとして、「コトニアガーデン新川崎」（神奈川県）の平成30年春の開業に向けた準備を進めました。

「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、本年5月にクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランスイートしきしま）」の運転を開始しました。また、地域の生産者・加工者等と連携して農業の「6次産業化」を進めていることを踏まえ、「JR東日本『のもの』アワード」を創設し、優れた取組みを表彰しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅において、本年4月に西口駐車場ビルを開業するとともに、平成30年春開業予定のスポーツ整形クリニック、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ（仮称）の準備を進めました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」および「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組みとともに、インド高速鉄道公社職員を対象とした研修を実施しました。あわせて、当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。また、当社は三井物産株式会社およびアペリオUK社（オランダ鉄道の英国子会社）とともに、英国における旅客鉄道運行事業フランチャイズの1つであるウェストミッドランズ旅客鉄道事業について、本年8月に英国運輸省より運営権を獲得し、本年12月からの事業開始に向けて準備を進めました。

[セグメント別の状況]

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

①運輸事業

運輸事業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の上昇を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定したさらなる耐震補強に向けて、設備ごとの損傷リスクや線区における影響等を踏まえて対象エリア・設備を拡大し、対策に着手しました。また、開業から35年が経過した東北新幹線において、レール交換工事を進めました。さらに、ホームドアについては、山手線および京浜東北・根岸線大宮～桜木町間の全駅に導入する方針のもと設置工事を進め、京浜東北線さいたま新都心駅で使用開始しました。あわせて、工期短縮やコストダウンに向け、横浜線町田駅において「スマートホームドア」の試行範囲を拡大しました。加えて、踏切事故防止などの対策を推進したほか、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。また、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において工事を進めました。さらに、南武線、横浜線および京葉線を中心に、異常時案内用ディスプレイの設置駅の拡大に取り組みました。加えて、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動について、他の鉄道事業者等と連携し、本年9月から強化キャンペーンを開始しました。

輸送面では、上野東京ラインの常磐線直通列車の増発や常磐線特急「ひたち」「ときわ」の利便性向上、通勤時間帯の混雑緩和などを中心としたダイヤ改正を本年10月に実施するため準備を進めました。

営業面では、新幹線ネットワークのさらなる利用促進を目的とした「新幹線YEAR2017」キャンペーンや、地域間の交流人口拡大を目的とした「信州デスティネーションキャンペーン」および「青森県・函館観光キャンペーン」を開催しました。また、「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」や「かにを食べに北陸へ。」「FUN! TOKYO! ～ココロも動かせ! 山手線～」などのキャンペーン開催に向けて準備を進めました。さらに、小海線小淵沢～小諸間において、のったのしい列車「HIGH RAIL 1375（ハイレールイチサンナナゴ）」の運行を本年7月から開始しました。加えて、子ども向け体験学習型ツアー「フレテミーナ」を新たなブランドとして立ち上げ、本年5月から旅行商品を発売しました。

S u i c aについては、本年4月から篠ノ井線、中央本線および磐越西線においてご利用可能な駅を拡大しました。なお、S u i c aの発行枚数は、当第2四半期連結会計期間末で約6,670万枚となりました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.4%増の1兆550億円となり、営業利益は前年同期比4.5%増の2,221億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国・自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取組みを進めました。三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古～釜石間について、平成30年度内の開業をめざし復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線BRTについては、新駅設置等のサービス改善を進めました。福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示が解除された区域等では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線浪江～小高間で本年4月に運転を再開するとともに、竜田～富岡間は本年10月の運転再開に向けて、復旧工事等を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡～浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。

只見線会津川口～只見間については、平成23年7月に発生した豪雨災害による運休以降、地元自治体等と復旧に向けて協議を行ってきました。本年3月に福島県知事から鉄道による復旧についての要請書を受領し、本年6月には、上下分離方式で復旧した場合の枠組み等について協議がまとまり、「只見線（会津川口～只見間）の鉄道復旧に関する基本合意書及び覚書」を福島県と締結しました。これを踏まえ、関係自治体等と協力し、鉄道復旧に向けて準備を進めました。

②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、東京駅の丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」（東京）および「グランスタ」（東京）新エリアを本年8月に全面開業しました。また、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK（キオスク）」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。さらに、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ」を開催しました。加えて、他の鉄道事業者も含めた対象路線で窓上広告を同時展開できる「首都圏11社局まど上ドリームネットワークセット」を本年10月から販売するため準備を進めました。

この結果、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.9%増の2,819億円となり、営業利益は前年同期比10.9%増の193億円となりました。

③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、本年6月に「エスパル仙台東館」（宮城）増床部および「ホテルメトロポリタン仙台イースト」（宮城）、「JRさいたま新都心ビル」（埼玉）および「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」（埼玉）を開業しました。また、本年12月開業予定の「ホテルドリームゲート舞浜アネックス」（千葉）、平成30年2月開業予定の「シャポー船橋南館」（千葉）および「ホテルメッツ船橋」（千葉）、平成30年夏以降に全面開業予定の「ペリエ千葉」（千葉）、平成31年秋開業予定のホテルメッツ秋葉原（仮称）、平成31年度に第I期（東棟）開業予定の「渋谷スクランブルスクエア」（東京）、平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル（仮称）の建設工事を進めました。

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」（東京）のオフィスフロアへの入居による増収効果や株式会社ルミネの売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.0%増の1,757億円となり、営業利益は前年同期比4.8%増の426億円となりました。

④その他

S u i c a電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、S u i c a電子マネーが利用可能な店舗の数は、当第2四半期連結会計期間末で約42万店舗となりました。また、本年12月にS u i c aポイントをグループ共通の「JRE PO

INT（ジェイアールイー・ポイント）」に統合するため、準備を進めました。

これに加え、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.2%増の965億円となり、営業利益は前年同期比18.9%増の75億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ588億円増の3,400億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ182億円減の2,838億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の調達による収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ362億円増の1,065億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ497億円減の2,373億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3兆1,783億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続することが期待されます。中長期的には、より一層の人口減少や高齢化の進展、東京圏への人口集中が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化等による産業構造の変化なども想定されます。

また、当社グループは、会社発足から30年が経過し、鉄道のシステムチェンジや社員の急速な世代交代など、様々な変革課題に直面しております。

これらに対応するため、平成28年10月から「横断的な重点課題」として「安全・安定輸送のレベルアップ」、「収益力向上への挑戦」および「コミュニケーションスローガン『TICKET TO TOMORROW』の推進」を掲げております。

なお、連結業績見通しについては、当第2四半期決算を踏まえ検討した結果、平成29年4月28日発表の通期の予想から変更いたしません。

（4）中長期的な経営戦略

当社グループは、「横断的な重点課題」の達成に向けた取組みを加速するため、特に力を込めて推進する施策である「今後の重点取組み事項」を以下のとおり更新しました。

◆ 安全・安定輸送のレベルアップ

近年、当社の設備に起因する輸送障害など、安全・安定輸送に係る重大な事象を相次いで発生させ、会社として事態を重く受け止めております。当社グループの社員一人ひとりが仕事の基本に立ち返った上で、果たすべき役割を確実に実行し、「再発防止」の徹底と「未然防止」に全力を挙げて取り組んでまいります。

○ 安全に関するリスク低減とマネジメント体制の強化

- ・ これまでに策定した「再発防止」策の徹底と弱点の把握による「未然防止」
- ・ 仕事の「本質」の理解を深めるためのより実践的な安全教育・訓練の実施

- ・ グループ会社・パートナー会社等と連携した、鉄道に関わる工事・作業の実態把握、ルール・手順の再徹底
 - ・ 首都圏電気設備および新幹線設備・車両の重点的な強化
 - 輸送障害の発生防止および輸送障害発生時の対応能力強化
 - ・ 大規模自然災害対策等による輸送障害の発生防止
 - ・ 輸送障害発生時の影響拡大防止・早期運転再開、迅速なお客さま対応
 - 駅ホーム上や踏切における安全対策の推進
 - ・ 首都圏におけるホームドアおよびCP（色彩心理）ラインの整備推進
 - ・ 踏切障害事故対策の推進
 - ・ 関係各社と連携した「声かけ・サポート」運動の継続
 - 強靱な鉄道づくり
 - ・ 対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強対策の推進
 - ・ 老朽設備の着実な更新
 - ◆ 収益力向上への挑戦

当社グループが有するネットワークの価値を高め、収益力の向上へ挑戦します。具体的には、地域間・地域内の交流拡大を図るとともに、駅を中心とした付加価値の向上に取り組みます。あわせて、輸送、生活、IT・Suicaの各サービスの相乗効果を強みに、事業エリアの拡大に挑戦します。

 - 輸送ネットワークによる交流拡大
 - ・ 列車増発や観光キャンペーン等による東北・北海道および北陸方面への交流人口の拡大
 - ・ 首都圏在来線における混雑緩和および利便性向上
 - ・ 中央線新型特急車両導入を契機とした東京～山梨・長野エリアの鉄道利用の促進
 - ・ 「のってたのしい列車」の運行等による観光需要の創出
 - インバウンド戦略の推進
 - ・ アジア市場における鉄道パスの新たな販売体制の構築
 - ・ 東北・北海道エリアの空港をゲートウェイとした「立体観光」の推進
 - ・ 受入環境の整備
 - ターミナル駅における利便性向上およびブランド確立
 - ・ 2020年暫定開業に向けた品川新駅（仮称）の工事および新駅・品川駅を中心とした新たな国際交流拠点となるまちづくり計画の推進
 - ・ 千葉・渋谷・横浜などの大規模ターミナル駅開発の推進
 - 沿線価値の向上
 - ・ 首都圏を中心とした沿線の新たな価値の発掘・創造
 - ・ 「暮らし方」・「働き方」向上支援の推進
 - ・ Suicaポイントのグループ共通「JRE POINT」への統合
 - 事業エリアの拡大
 - ・ マチナカ、東日本エリア外および海外への事業展開
- ◆ コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」の推進

「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～」のもと、全ての事業分野において一つひとつの仕事をレベルアップし、質の高いサービスを提供することにより、お客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー（遺産）」を引き継いでいきます。

- 「JR東日本2020 Project」に向けた取組み
 - ・ 大会会場周辺等における駅改良工事計画の推進
 - ・ 「アクセシビリティ・ガイドライン」に則したバリアフリー整備計画の検討・推進
 - ・ 鉄道におけるセキュリティ向上
- 地方創生
 - ・ 観光振興
 - ・ 地域産業の活性化と地域への流動促進

- ・ 地方中核駅を中心としたまちづくり
- 技術革新
 - ・ 「安全・安心」、「サービス&マーケティング」、「オペレーション&メンテナンス」および「エネルギー・環境」の各分野における技術革新の推進
 - ・ クラウドシステムプラットフォームの構築
 - ・ モビリティ変革コンソーシアムなどによる「イノベーション・エコシステム」の実現
- 海外鉄道プロジェクトへの挑戦
 - ・ インド高速鉄道プロジェクトの推進
 - ・ 英国フランチャイズ「ウェストミッドランズ旅客鉄道事業」への参画
- 人を伸ばす企業風土づくり、生産性向上による経営体質強化
 - ・ 働き方改革、ダイバーシティ推進、技術革新等を通じた全ての事業分野における仕事のレベルアップと生産性向上
 - ・ 社員の活躍のフィールドのさらなる拡大
 - ・ 社内外の様々な交流機会を通じた「内なるグローバル化」の推進

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,295	158,542
受取手形及び売掛金	449,434	423,909
未収運賃	39,914	46,108
短期貸付金	5,688	5,267
有価証券	79,000	79,000
分譲土地建物	499	494
たな卸資産	50,861	69,505
繰延税金資産	43,025	46,302
その他	40,392	54,856
貸倒引当金	△1,485	△1,597
流動資産合計	915,625	882,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,260,299	3,265,157
機械装置及び運搬具（純額）	712,003	694,624
土地	2,013,899	2,015,129
建設仮勘定	286,275	283,479
その他（純額）	70,282	67,770
有形固定資産合計	6,342,759	6,326,161
無形固定資産	119,269	108,957
投資その他の資産		
投資有価証券	263,322	282,504
長期貸付金	1,693	1,692
繰延税金資産	204,593	192,259
退職給付に係る資産	161	246
その他	64,329	63,381
貸倒引当金	△745	△741
投資その他の資産合計	533,354	539,344
固定資産合計	6,995,384	6,974,463
繰延資産	105	177
資産合計	7,911,114	7,857,031

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,834	50,022
短期借入金	116,830	150,419
1年内償還予定の社債	159,899	154,998
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,290	4,445
未払金	459,147	244,121
未払消費税等	19,513	35,414
未払法人税等	55,638	80,978
預り連絡運賃	22,164	21,865
前受運賃	99,217	108,158
賞与引当金	73,155	78,329
災害損失引当金	6,767	5,677
その他	273,931	279,332
流動負債合計	1,337,390	1,213,764
固定負債		
社債	1,680,074	1,645,106
長期借入金	929,541	902,509
鉄道施設購入長期未払金	336,679	334,336
繰延税金負債	3,189	3,477
新幹線鉄道大規模改修引当金	24,000	36,000
災害損失引当金	10,293	10,093
一部線区移管引当金	16,163	18,321
退職給付に係る負債	641,394	622,274
その他	257,033	268,524
固定負債合計	3,898,370	3,840,644
負債合計	5,235,761	5,054,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,811	96,843
利益剰余金	2,298,925	2,412,709
自己株式	△5,161	△5,443
株主資本合計	2,590,575	2,704,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,940	64,058
繰延ヘッジ損益	1,846	2,066
土地再評価差額金	△473	△473
退職給付に係る調整累計額	8,530	8,918
その他の包括利益累計額合計	62,844	74,569
非支配株主持分	21,933	23,943
純資産合計	2,675,353	2,802,621
負債純資産合計	7,911,114	7,857,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	1,435,158	1,464,820
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	888,678	896,608
販売費及び一般管理費	268,835	275,868
営業費合計	1,157,513	1,172,476
営業利益	277,644	292,343
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	2,415	2,989
受取保険金及び配当金	500	3,276
持分法による投資利益	805	467
雑収入	2,234	1,894
営業外収益合計	5,987	8,654
営業外費用		
支払利息	36,137	32,790
雑支出	2,537	2,508
営業外費用合計	38,675	35,298
経常利益	244,957	265,699
特別利益		
工事負担金等受入額	6,559	2,883
災害に伴う受取保険金	2,575	4,905
その他	626	1,025
特別利益合計	9,761	8,814
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,534	2,745
耐震補強重点対策関連費用	4,352	4,502
一部線区移管引当金繰入額	-	2,715
その他	5,313	3,460
特別損失合計	16,201	13,424
税金等調整前四半期純利益	238,516	261,089
法人税、住民税及び事業税	68,206	76,372
法人税等調整額	4,686	4,963
法人税等合計	72,892	81,335
四半期純利益	165,624	179,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	836	1,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,787	178,595

四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	165,624	179,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,405	10,214
繰延ヘッジ損益	△477	300
退職給付に係る調整額	181	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	△640	1,302
その他の包括利益合計	△8,342	11,737
四半期包括利益	157,281	191,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,448	190,320
非支配株主に係る四半期包括利益	832	1,170

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238,516	261,089
減価償却費	176,529	177,992
長期前払費用償却額	3,826	3,781
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（△は減少）	12,000	12,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15,017	△19,413
受取利息及び受取配当金	△2,447	△3,015
支払利息	36,137	32,790
工事負担金等受入額	△6,559	△2,883
災害に伴う受取保険金	△2,575	△4,905
固定資産除却損	10,647	10,477
固定資産圧縮損	6,534	2,745
一部線区移管引当金繰入額	-	2,715
売上債権の増減額（△は増加）	41,804	13,758
仕入債務の増減額（△は減少）	△100,273	△50,775
その他	△3,236	△7,861
小計	395,887	428,495
利息及び配当金の受取額	2,946	3,552
利息の支払額	△36,044	△32,777
災害に伴う保険金の受取額	2,575	-
災害損失の支払額	△2,917	△7,797
一部線区移管に係る支払額	△541	△1,965
法人税等の支払額	△80,643	△49,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,262	340,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△322,636	△302,587
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,416	636
工事負担金等受入による収入	25,810	23,878
投資有価証券の取得による支出	△2,161	△4,959
投資有価証券の売却による収入	0	2,172
その他	△4,523	△2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,093	△283,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	68,400	44,000
長期借入金の返済による支出	△53,616	△38,183
社債の発行による収入	60,000	50,000
社債の償還による支出	△40,000	△89,900
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△48,049	△2,187
自己株式の取得による支出	△30,007	△40,010
配当金の支払額	△25,491	△25,290
その他	△1,515	△4,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,280	△106,554
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△91,110	△50,324
現金及び現金同等物の期首残高	307,809	287,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	568
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,698	237,373

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,002,899	247,791	157,818	26,648	1,435,158	—	1,435,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,847	26,154	9,518	63,400	136,920	△136,920	—
計	1,040,746	273,946	167,336	90,049	1,572,079	△136,920	1,435,158
セグメント利益	212,657	17,488	40,711	6,306	277,163	481	277,644

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額481百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額652百万円、セグメント間取引消去△170百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,015,433	252,639	165,956	30,790	1,464,820	—	1,464,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,611	29,291	9,781	65,768	144,453	△144,453	—
計	1,055,045	281,931	175,738	96,559	1,609,273	△144,453	1,464,820
セグメント利益	222,171	19,399	42,652	7,500	291,725	618	292,343

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額618百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額716百万円、セグメント間取引消去△56百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、第1四半期連結会計期間より、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。これに伴い、従来「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月1日から平成29年7月12日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,752,400株を総額39,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成29年7月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月25日に自己株式3,752,400株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額39,727百万円を資本剰余金から0百万円および利益剰余金から39,727百万円減額しました。

2017年度 第2四半期決算について

2017年 10月 27日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第2四半期累計(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
		2016年度 実績 A	2017年度 実績 B	増減		2016年度 実績 C	2017年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	10,418	10,560	142	101.4	20,688	20,790	101	100.5
	うち運輸収入	9,179	9,317	138	101.5	18,162	18,260	97	100.5
	営業利益	2,424	2,551	127	105.3	3,886	3,930	43	101.1
	経常利益	2,186	2,389	202	109.3	3,416	3,510	93	102.7
	四半期(当期)純利益	1,528	1,684	156	110.2	2,433	2,470	36	101.5
連 結	営業収益	14,351	14,648	296	102.1	28,808	29,300	491	101.7
	営業利益	2,776	2,923	146	105.3	4,663	4,720	56	101.2
	経常利益	2,449	2,656	207	108.5	4,123	4,240	116	102.8
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,647	1,785	138	108.4	2,779	2,860	80	102.9

○決算のポイント

- 単体決算は増収増益。営業収益・運輸収入が6期連続の増収かつ、第2四半期決算としては過去最高。また、経常利益および四半期純利益が過去最高。
- 連結決算は増収増益。営業収益は6期連続の増収かつ、第2四半期決算としては過去最高。また、全ての利益が過去最高。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、増収増益。

流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

不動産・ホテル事業は、「JR新宿ミライナタワー」のオフィスフロアへの入居による増収効果や倶レミネの売上が好調であったことなどにより、増収増益。

その他は、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

※ 2017年度第1四半期決算からセグメント区分を変更しております。

2. 2017年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- 2017年4月28日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元状況(当社)

○配当状況

- 2017年度 中間配当(1株当たり) 70円 期末配当(1株当たり予想) 70円

○自己の株式の取得状況

- 2017年度 取得した株式の総数 375万株 取得価額の総額 399億円
※なお、2017年7月25日に自己株式375万株を消却しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 第2四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.9.30) A	2017年度 第2四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.9.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想		
			金 額	%		2017年度 予 想	対前年 増 減	
			B-A	B/A×100				
営 業 収 益	10,418	[10,470] 10,560	142	101.4			20,790	101
運 輸 収 入	9,179	9,317	138	101.5	定期収入 +26 (101.1%) 定期外収入 +111 (101.7%) 新幹線 +24 (増：ゴールデンウィークご利用増、インバウンド) (減：北海道新幹線) 在来線 +87 (増：基礎収入の増、ゴールデンウィークご利用増)		18,260	97
そ の 他 の 収 入	1,239	1,243	4	100.3			2,530	4
運 輸 附 帯 収 入	393	406	12	103.3				
運 輸 雑 収 入	454	425	△ 28	93.7				
関 連 事 業 収 入	391	411	20	105.1	不動産賃貸収入の増			
営 業 費	7,994	8,009	15	100.2			16,860	58
人 件 費	2,311	2,263	△ 48	97.9	社員数の減		4,530	△ 91
物 件 費	3,315	3,356	40	101.2			7,540	123
動 力 費	293	278	△ 14	95.0			640	54
修 繕 費	1,241	1,267	26	102.1			2,860	△ 19
そ の 他	1,781	1,810	28	101.6			4,040	88
機 構 借 損 料 等	438	435	△ 3	99.3			880	△ 0
租 税 公 課	507	525	17	103.5			970	25
減 価 償 却 費	1,420	1,429	8	100.6			2,940	1
営 業 利 益	2,424	[2,490] 2,551	127	105.3			3,930	43
営 業 外 損 益	△ 237	△ 162	75	68.4			△ 420	49
営 業 外 収 益	150	192	42	128.0	受取保険金及び配当金 +27			
営 業 外 費 用	388	355	△ 32	91.5				
経 常 利 益	2,186	[2,290] 2,389	202	109.3			3,510	93
特 別 損 益	△ 36	△ 18	18	49.3				
特 別 利 益	94	84	△ 9	89.5	工事負担金等受入額 △37 災害に伴う受取保険金 +23		0	△ 30
特 別 損 失	131	102	△ 28	78.3	工事負担金等圧縮額 △38 投資有価証券評価損 △17 一部線区移管引当金繰入額 +27			
税引前四半期純利益	2,149	2,371	221	110.3			3,510	63
法 人 税 等	621	686	65	110.5			1,040	26
法人税、住民税及び事業税	570	636	66	111.7				
法人税等調整額	50	49	△ 1	97.1				
四 半 期 純 利 益	1,528	[1,650] 1,684	156	110.2			2,470	36

(参考) 2017年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 641円01銭

(注) []内の数値は、4月に公表した第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2016年度 第2四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.9.30〕 A	2017年度 第2四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.9.30〕 B	増減		2016年度 第2四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.9.30〕 C	2017年度 第2四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.9.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	887	903	16	101.9	120	123	2	102.0
	定期外	10,879	11,002	122	101.1	2,816	2,841	24	100.9
	計	11,767	11,906	138	101.2	2,937	2,964	26	100.9
在来線	定期	37,244	37,595	350	100.9	2,400	2,424	24	101.0
	定期外	19,450	19,903	453	102.3	3,840	3,928	87	102.3
	計	56,694	57,498	803	101.4	6,241	6,352	111	101.8
新在計	定期	38,131	38,499	367	101.0	2,521	2,548	26	101.1
	定期外	30,330	30,905	575	101.9	6,657	6,769	111	101.7
	計	68,462	69,404	942	101.4	9,178	9,317	138	101.5

[在来線内訳]

関東圏	定期	35,654	36,005	350	101.0	2,305	2,330	24	101.1
	定期外	18,131	18,567	436	102.4	3,579	3,662	83	102.3
	計	53,785	54,572	787	101.5	5,885	5,992	107	101.8
その他	定期	1,590	1,590	△	0	94	94	△	0
	定期外	1,319	1,335	16	101.3	261	265	3	101.5
	計	2,909	2,925	16	100.6	356	360	3	101.1

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2016年度 期末 〔2017.3.31〕 A	2017年度 第2四半期末 〔2017.9.30〕 B	増減		主な増減事由等	
			金額 B-A	% B/A×100		
流動資産	7,329	7,004	△	324	95.6	
固定資産	66,464	65,979	△	485	99.3	
資産合計	73,793	72,984	△	809	98.9	
流動負債	14,005	12,650	△	1,355	90.3	未払金 △2,357
固定負債	37,787	37,203	△	584	98.5	
負債合計	51,793	49,854	△	1,939	96.3	
純資産合計	21,999	23,130		1,130	105.1	四半期純利益 +1,684、配当 △252
負債・純資産合計	73,793	72,984	△	809	98.9	

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 第2四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.9.30) A	2017年度 第2四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.9.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2017年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	14,351	[14,540] 14,648	296	102.1	連単倍率 1.39 (前年同期) 1.38	29,300	491
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	10,028	10,154	125	101.2	当社の運輸収入が増加したことなどによる増	20,010	111
流通・サービス事業	2,477	2,526	48	102.0	東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増	5,140	115
不動産・ホテル事業	1,578	1,659	81	105.2	「JR新宿ミライナタワー」のオフィスフロアへの入居による増収効果や㈱ルミネの売上が好調であったことなどによる増	3,440	176
そ の 他	266	307	41	115.5	「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったことなどによる増	710	87
営 業 費 用	11,575	11,724	149	101.3		24,580	435
営 業 利 益	2,776	[2,810] 2,923	146	105.3	連単倍率 1.15 (前年同期) 1.15	4,720	56
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	2,126	2,221	95	104.5		3,350	7
流通・サービス事業	174	193	19	110.9		370	1
不動産・ホテル事業	407	426	19	104.8		830	26
そ の 他	63	75	11	118.9		180	14
調 整 額	4	6	1	128.6		△ 10	6
営 業 外 損 益	△ 326	△ 266	60	81.5			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	59 (8)	86 (4)	26 (△ 3)	144.5 (58.0)	受取保険金及び配当金 +27		
営 業 外 費 用	386	352	△ 33	91.3			
経 常 利 益	2,449	[2,500] 2,656	207	108.5	連単倍率 1.11 (前年同期) 1.12	4,240	116
特 別 損 益	△ 64	△ 46	18	71.6			
特 別 利 益	97	88	△ 9	90.3	工事負担金等受入額 △36 災害に伴う受取保険金 +23		
特 別 損 失	162	134	△ 27	82.9	工事負担金等圧縮額 △37 投資有価証券評価損 △17 一部線区移管引当金繰入額 +27		
税金等調整前四半期純利益	2,385	2,610	225	109.5			
法 人 税 等	728	813	84	111.6			
法人税、住民税及び事業税	682	763	81	112.0			
法人税等調整額	46	49	2	105.9			
四 半 期 純 利 益	1,656	1,797	141	108.5			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	8	11	3	138.5			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,647	[1,730] 1,785	138	108.4	連単倍率 1.06 (前年同期) 1.08	2,860	80

(参考) 2017年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 742円86銭

(注) 1. []内の数値は、4月に公表した第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 通期業績予想の対前年増減は、変更後のセグメント区分に基づく2016年度実績と比較しております。

3. 2016年度第2四半期累計期間実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

4. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2016年度 期 末 〔 2017. 3. 31 〕 A	2017年度 第 2 四半期末 〔 2017. 9. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,156	8,823	△ 332	96.4	
固 定 資 産	69,953	69,744	△ 209	99.7	
資 産 合 計	79,111	78,570	△ 540	99.3	
流 動 負 債	13,373	12,137	△ 1,236	90.8	未払金 △2,150
固 定 負 債	38,983	38,406	△ 577	98.5	
負 債 合 計	52,357	50,544	△ 1,813	96.5	
純 資 産 合 計	26,753	28,026	1,272	104.8	親会社株主に帰属する四半期純利益 +1,785 配当 △252
負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,111	78,570	△ 540	99.3	連単倍率 1.08 (前年度末) 1.07

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2016年度 期 末 〔 2017. 3. 31 〕 A	2017年度 第 2 四半期末 〔 2017. 9. 30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	18,399	18,001	△ 398	97.8	1.70% (△ 0.04%)
長 期 借 入 金	10,301	10,394	92	100.9	1.12% (△ 0.02%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,409	3,387	△ 21	99.4	6.45% (+ 0.01%)
合 計	32,110	31,783	△ 327	99.0	2.02% (△ 0.03%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 第 2 四半期 累計期間 〔 2016. 4. 1 ~ 2016. 9. 30 〕 A	2017年度 第 2 四半期 累計期間 〔 2017. 4. 1 ~ 2017. 9. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A	
営業活動によるキャッシュ・フロー	I	2,812	3,400	588	
投資活動によるキャッシュ・フロー	II	△ 3,020	△ 2,838	182	有形及び無形固定資産の取得による支出の減
フリー・キャッシュ・フロー	I+II	△ 208	562	770	
財務活動によるキャッシュ・フロー	III	△ 702	△ 1,065	△ 362	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) I+II+III		△ 911	△ 503	407	
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,166	2,373	206	

11. 連結主要諸元

	単位	2016年度 第 2 四半期 A	2016年度 期 末 B	2017年度 第 2 四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
営業キャッシュ・フロー	億円	2,812	6,529	3,400	588
総資産営業利益率 (ROA)	%	3.6	5.9	3.7	0.1
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	6.6	10.9	6.6	△ 0.0

12. 連結設備投資額

(単位：億円)

設 備 投 資	2016年度 第 2 四半期 A	2017年度 第 2 四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
			金 額 B-A	% B/A×100	2017年度 計 画	対前年 増 減
運 輸 事 業	886	1,058	171	119.4	4,230	355
非 運 輸 事 業	450	532	81	118.0	1,370	176
合 計	1,337	1,590	252	118.9	5,600	532

(注) 1. 通期設備投資計画の対前年増減は、変更後のセグメント区分に基づく2016年度実績と比較しております。
2. 2016年度第2四半期実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

13. 2019年度数値目標

(単位：億円)

	2016年度 実績 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 A	2017年度 業績予想 〔2017.4.1～ 2018.3.31〕 B	2019年度 数値目標 C	増減	
				金額 C-A	% C/A×100
営業収益	28,808	29,300	30,210	1,401	104.9
セグメント別					
運輸事業	19,898	20,010	20,280	381	101.9
流通・サービス事業	5,024	5,140	5,420	395	107.9
不動産・ホテル事業	3,263	3,440	3,620	356	110.9
その他	622	710	890	267	143.0
営業利益	4,663	4,720	4,990	326	107.0
セグメント別					
運輸事業	3,342	3,350	3,500	157	104.7
流通・サービス事業	368	370	410	41	111.3
不動産・ホテル事業	803	830	890	86	110.7
その他	165	180	200	34	120.6
調整額	△ 16	△ 10	△ 10	6	59.3

(注) 1. 2016年度実績のセグメント別内訳は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2016年度	2019年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	6,529億円	3年間(2017~2019年度)総額 21,000億円
総資産営業利益率(ROA)	5.9%	6%程度
自己資本当期純利益率(ROE)	10.9%	10%程度

	2016年度	3年間(2017~2019年度)総額
設備投資	3,367億円	10,000億円
(うち安全投資)	(2,357億円)	(6,000億円)
成長投資	1,699億円	7,000億円
合計	5,067億円	17,000億円

参考

2017年度第1四半期決算から、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。各区分の概要は次のとおりです。

- ・運輸事業……………鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。
- ・流通・サービス事業……小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・不動産・ホテル事業……ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・その他……………上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。